

退職準備が進捗しないなか、若年層の投資に変化の兆し ～非課税制度拡充の効果～

2018年サラリーマン1万人アンケートより

2018年6月



レポートのポイント

現役世代の退職準備に変化の兆し—資産運用へ向かう蠢動が

若年層に向けた非課税制度の効果

1. 退職後生活のイメージ

- のんびり・マイペース志向
- だが公的年金懸念から退職後の生活は今の退職者より悪くなると心配
- 公的年金への誤解と・理解不足が懸念の元凶
- 公的年金への正確な理解が退職後の生活準備の原動力になるはず



2. 退職準備状況

- 進まぬ退職準備
- 退職準備に投資は重要
- 格差拡大の懸念
- 40-50代は平均年収が低下、その分退職準備における資産運用の重要性が高まる
- 投資をしている人と投資をしていない人の退職準備格差が40-50代になって顕在化



3. 投資の実態

- 変化の兆し
 - 運用が資産形成手段
 - 株価上昇で投資家比率上昇
 - 積立投資の有用性
 - 投資へのポジティブイメージの拡大
 - 投資対象の変化
 - 非課税投資制度



アンケート調査概要

	2010年調査	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査
調査対象者	会社員(役員含む)、公務員。(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他4回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較					
調査地域	全国					
調査期間	2010年 2月5日(金) ～15日(月)	2013年 4月5日(金) ～12日(金)	2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)	2015年 5月18日(月) ～25日(月)	2016年 2月18日(木) ～26日(金)	2018年 4月2日(月) ～9日(月)
調査方法	インターネット調査					

		人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1	7,533	62.7
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9	4,477	37.3
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9	2,205	18.4
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7	3,078	25.6
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0	3,658	30.5
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4	3,069	25.6
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5	3,227	26.9
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7	1,132	9.4
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3	1,657	13.8
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4	597	5.0
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1	5,397	44.9

アンケート調査概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査		2018年調査	
		人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7	2,767	23.0
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4	3,967	33.0
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9	2,135	17.8
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7	1,434	11.9
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7	452	3.8
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6	78	0.6
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5	47	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5	1,130	9.4
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5	11,063	92.1
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5	947	7.9

退職後生活に対するイメージマイペース望むも懸念は大きい

退職後の生活観

—4割以上がのんびり・マイペース志向

長期トレンドでは、「のんびり・マイペース」は減少傾向

2010年以降、退職後の生活イメージに大きな変化はない。中庸的な「のんびり・マイペース」が微減ながら4割を占める。

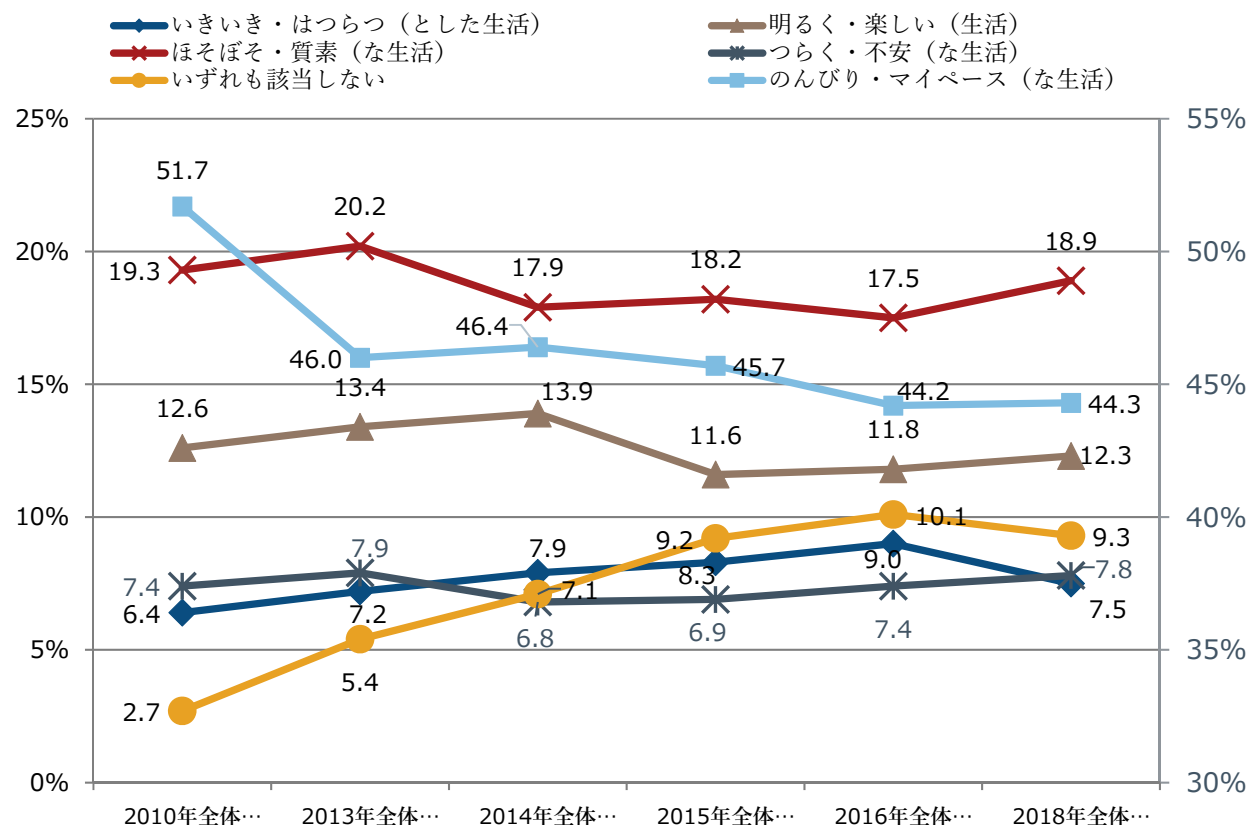
明るいイメージの「いきいき・はつらつ」と「明るく・楽しい」の合計は2010年19.0%から2018年に19.8%と変わらず。

「ほそぼそ・質素」、「つらく・不安」は変化無し。

いずれも該当しないとの回答がじりじりと増加している。

退職後の生活イメージ(8年間の変化)

(単位:%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職後の生活観

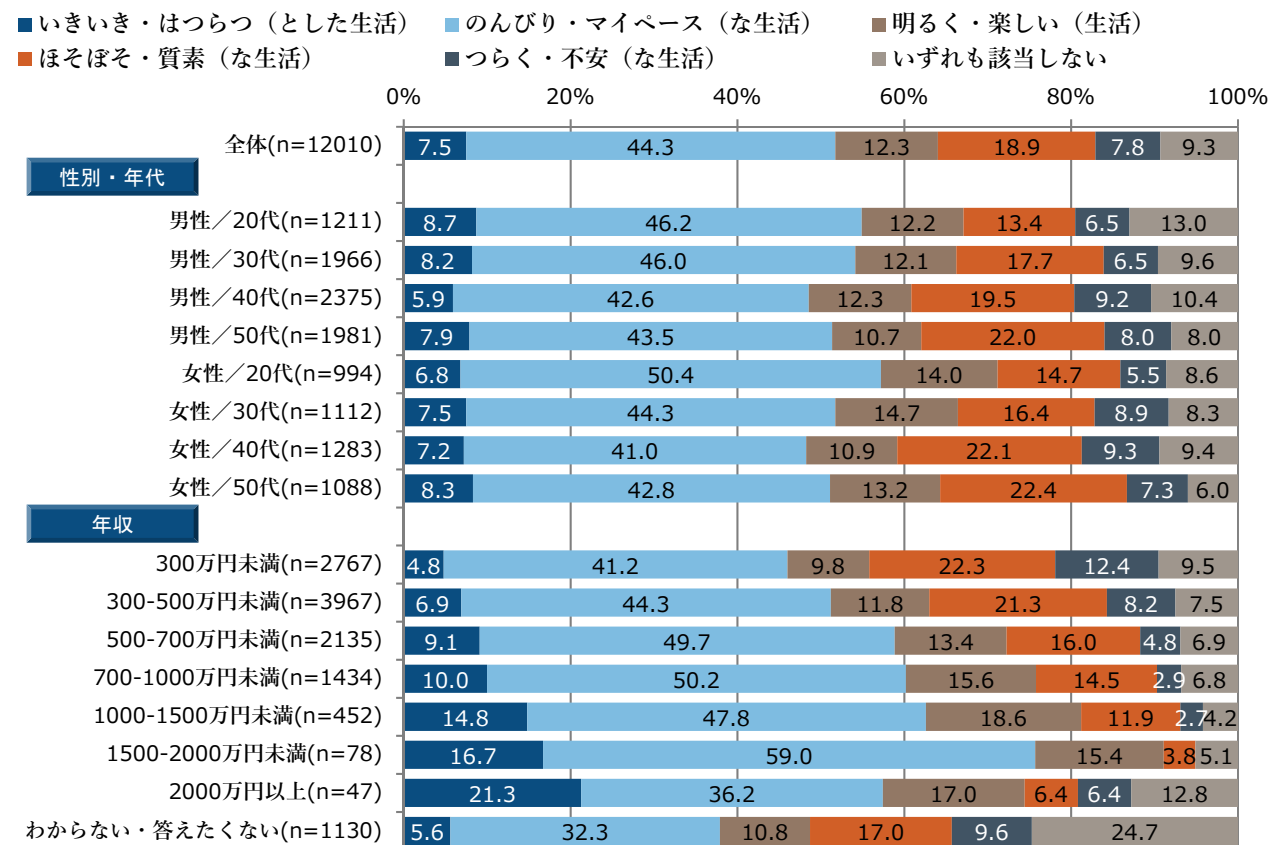
—退職後の生活イメージは年代でも男女別でも大きな差異はないが、年収で変化

年収が高いほど「いきいき・はつらつ」の比率が高まる

年収が高いほど「ほそぼそ・質素」と「つらく・不安」のネガティブイメージが弱まり、「いきいき・はつらつ」、「明るく・楽しい」などのポジティブなイメージが強まる。

なかでも「いきいき・はつらつ」は年収に大きく連動しており、資産形成の目標ともいえる

性別・年代、年収別の退職後の生活イメージ



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

退職後の生活観

—今の高齢者と比べて6割強が悪くなると懸念

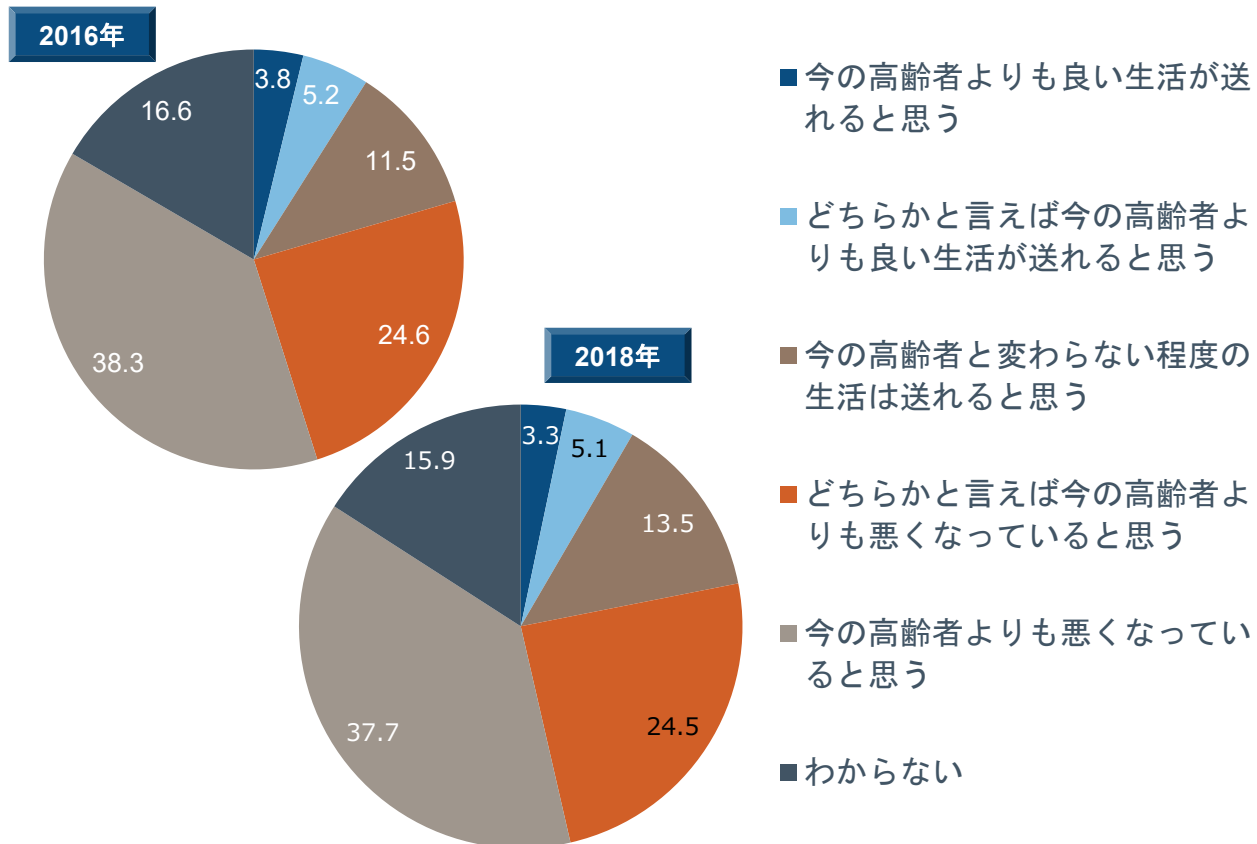
今の高齢者より自分たちの退職後の生活の方が悪くなるとみている人は62%

定年退職後の生活が今の高齢者と比べてどうなると思うかを聞いたところ、悪くなると回答した人の比率は、2010年の70.0%から2016年には62.9%と減少。2018年は62.2%で横ばい。

その分増えているのが、「わからない」との回答(2010年の7.9%から2018年には15.9%に)で、この8年間で、定年退職後の生活に対する見方が明るくなったわけではない。

定年退職後の生活は今の高齢者と比べてどう思うか

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年、2018年

退職後の生活観

—最大の懸念は生活費不足

年収が多くなるほど、健康や介護に懸念が変わる

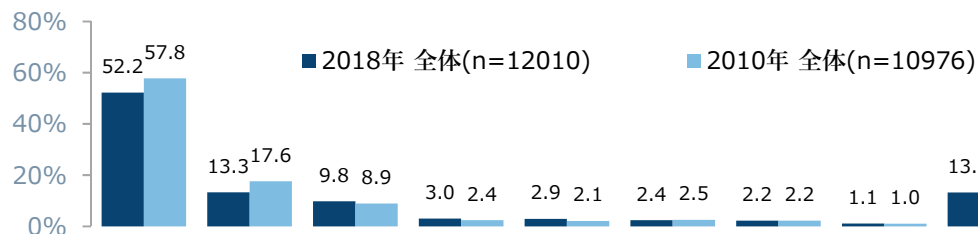
退職後の最大の懸念は生活費が足りなくなること。2010年の57.8%から2018年には52.2%とこの8年間で若干の低下。とはいえ過半数。

年収別にみると、その比率は700万円を超えると50%を割り込み、代わって健康と介護が増える傾向。

年収1000万円以上になると、健康と介護が合計で39.4%と生活費不足38.9%を上回る。

定年退職後の生活で最も心配していること

(単位: %)



	定年退職後の生活費の不足	自分自身や家族の健康	親の介護	社会とのつながりの希薄化	何をすれば良いかわからないこと	パートナーの介護	自由な時間をもてあますこと	その他	特になし
2018年 全体(n=12010)	52.2	13.3	9.8	3.0	2.9	2.4	2.2	1.1	13.2
年収別	300万円未満(n=2767)	59.5	9.8	9.1	2.1	3.0	1.9	1.5	11.8
	300-500万円未満(n=3967)	55.3	12.6	9.6	2.8	3.1	2.3	2.4	11.0
	500-700万円未満(n=2135)	51.4	16.2	10.4	3.2	2.7	2.6	2.3	10.5
	700-1000万円未満(n=1434)	46.1	17.4	11.5	4.0	2.0	3.3	2.7	12.0
	1000-1500万円未満(n=452)	38.9	20.8	14.4	4.6	3.3	4.4	2.9	9.3
	1500-2000万円未満(n=78)	35.9	26.9	10.3	2.6	2.6	3.8	6.4	-
	2000万円以上(n=47)	31.9	17.0	10.6	6.4	2.1	6.4	4.3	19.1
	わからない・答えたくない(n=1130)	40.4	9.1	6.7	3.1	3.9	1.3	1.5	1.9
2010年 全体(n=10976)	57.8	17.6	8.9	2.4	2.1	2.5	2.2	1.0	5.7

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年、2018年

退職後の生活観

—6割以上が医療費が大きな負担になると懸念

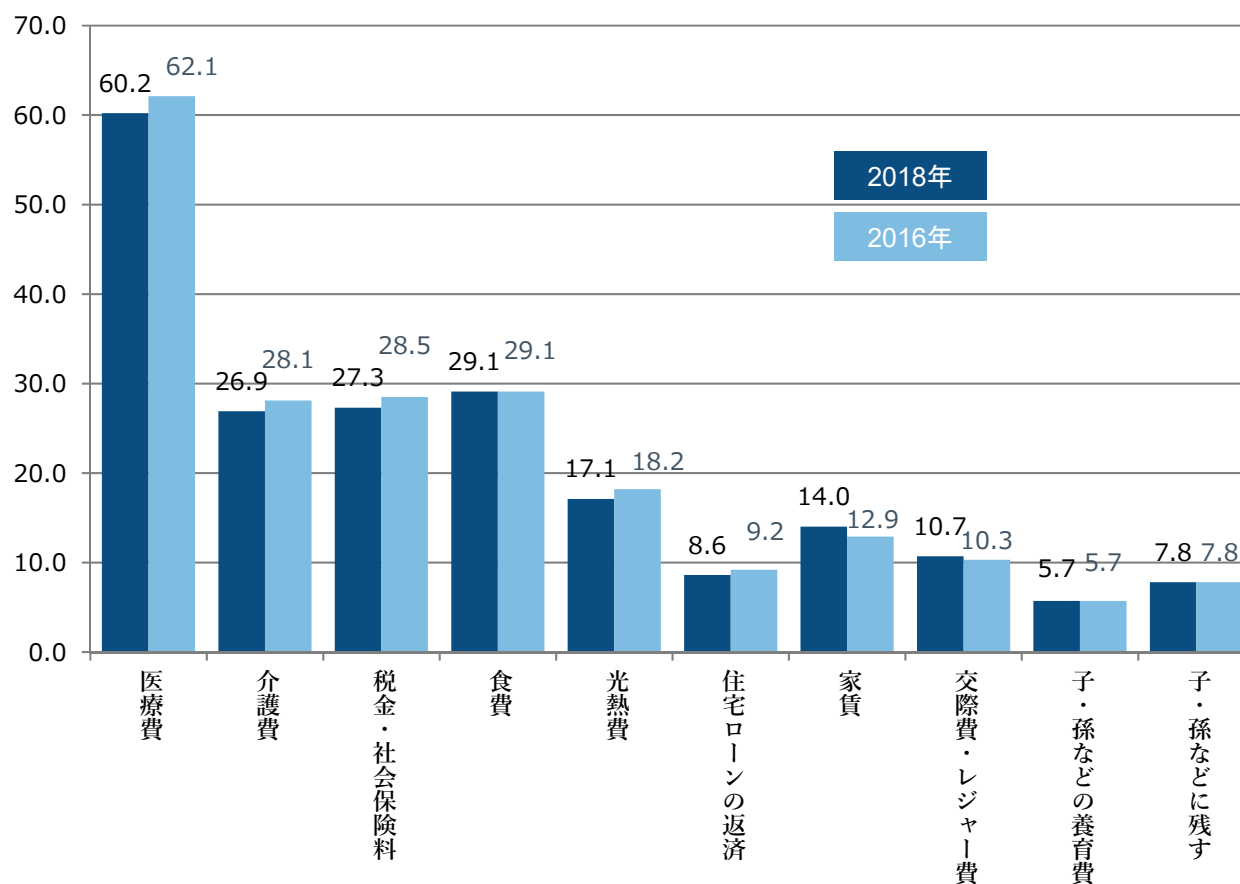
医療・介護、税金・社会保険料、食費が退職後の三大支出

退職後の生活のなかで最も大きな支出・制約として考えられているのが医療費。その次が約3割を占める介護、税金、食費。

これら4項目のなかで、コントロールできるのは食費しかない。この点が、退職後の生活コストを考えるうえで大きな課題となる。

退職後の最も大きな支出・制約は何か(複数回答)

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年、2018年

退職後の生活観

—8割が公的年金への懸念を示す

公的年金への不安は払しょくできていない

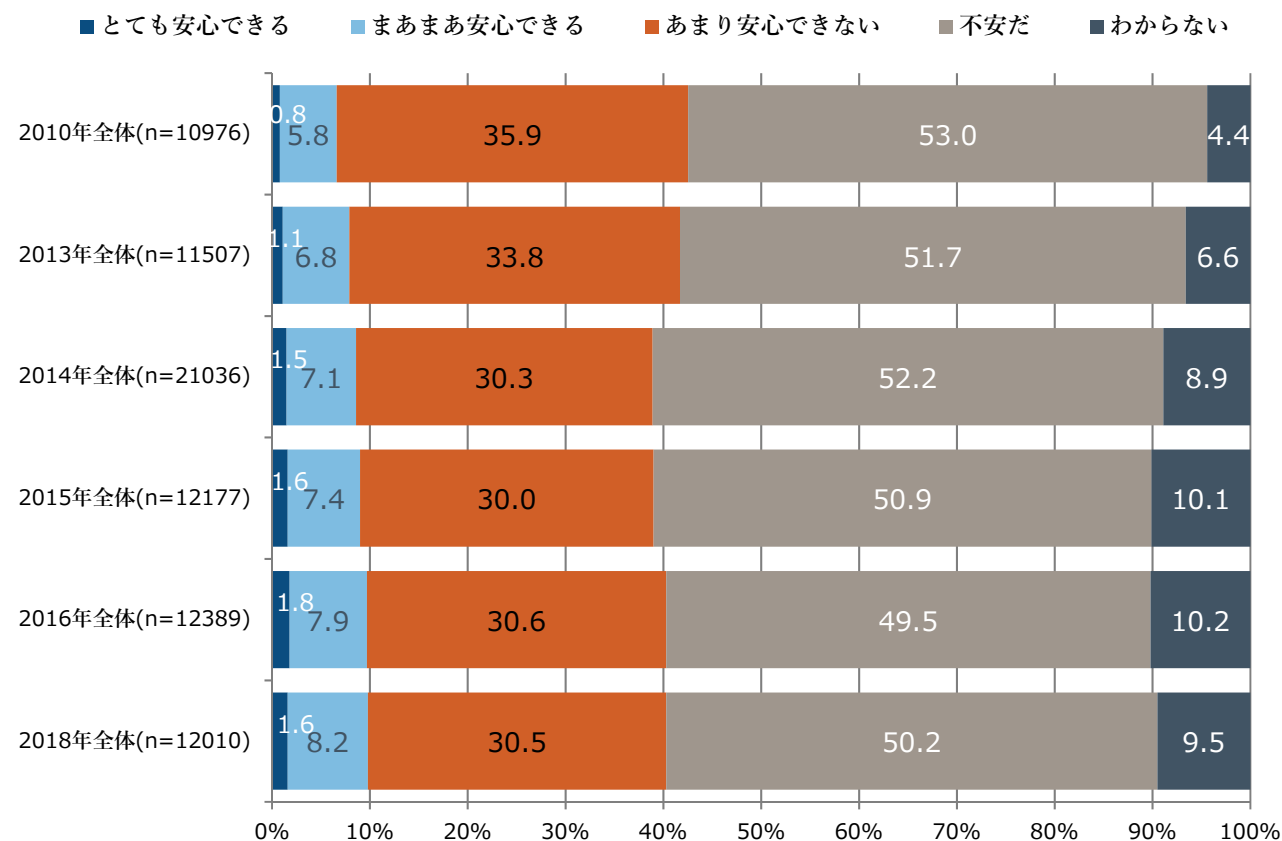
「あまり安心できない」との回答が30.5%、「不安だ」が50.2%で、合計して80.7%に。

「とても安心」「まあまあ安心」の合計は9.8%とじりじり増えている。

安心できると回答した人が指摘するのが、「景気が回復すれば運用で資産が増加すると思っているから」で、その比率は2010年の29.2%から2016年には34.1%に。

公的年金は安心できるか

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

公的年金への評価

—25%が将来公的年金制度がなくなると懸念している

公的年金の理解不足が不安や評価の源に

公的年金を理解したうえで、公的年金に悲観的な人(「あまり安心できない」と「不安」の合計)は36.6%。理解していないで安心できないと回答している人が44.2%。

公的年金に悲観的な人は、その21.2%は公的年金制度そのものが将来なくなると懸念。47.9%が制度は残るが給付額が下がるとみている。

受給水準を知らないで年金に悲観的な人は39.7%。

公的年金への安心度と、その理解度、評価 (単位:人、%)

		公的年金制度への安心度					総計	
		とても安心できる	まあまあ安心できる	あまり安心できない	不安だ	わからない		
公的年金制度の理解度	よく理解している	0.8%	1.7%	2.3%	3.3%	0.3%	1,012	8.4%
	だいたい理解している	0.4%	4.9%	14.7%	16.3%	1.3%	4,518	37.6%
	あまり理解していない	0.2%	1.4%	12.1%	22.9%	2.9%	4,738	39.5%
	まったく理解していない	0.1%	0.1%	1.5%	7.7%	5.1%	1,742	14.5%
公的年金制度の評価	公的年金制度は将来廃止になる	0.8%	1.2%	4.3%	16.9%	1.7%	2,999	25.0%
	給付額は減るが制度は残る	0.6%	5.9%	22.1%	25.8%	2.7%	6,870	57.2%
	制度も給付額も変化なし	0.2%	1.0%	4.1%	7.5%	5.1%	2,141	17.8%
公的年金受給水準理解度	よく知っている	0.7%	1.4%	1.5%	2.2%	0.0%	718	6.0%
	だいたい知っている	0.5%	5.1%	16.6%	20.7%	1.4%	5,329	44.4%
	知らない	0.3%	1.6%	12.4%	27.3%	8.1%	5,963	49.7%
総計		190	981	3,661	6,032	1,146	12,010	100.0%

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

公的年金への評価

— 公的年金給付額を知ったうえで公的年金で生活が可能と考えている人は9%

半分は公的年金の水準を知らない

公的年金受給額を知っている人は50.3%にとどまり、受給額を知ったうえで公的年金で「生活できる」「何とか生活できる」と考えている人はわずか9.4%にとどまる。

公的年金の受給額を理解したうえで、それだけでは「かなり苦しい生活」「生活ができない」と考えている人は全体の38.6%。

公的年金受給額の認知度と、その評価

(単位:人、%)

	総計		公的年金受給額の評価				
			公的年金だけで十分生活できる	公的年金だけで何とかできる	公的年金だけではかなり苦しい生活	公的年金だけでは生活できない	よくわからない
よく知っている	718	50.3%	0.8%	1.6%	1.4%	2.0%	0.1%
だいたい知っている	5,329		0.5%	6.5%	17.0%	18.2%	2.2%
知らない	5,963	49.7%					
総計	12,010	100.0%	157	965	2,205	2,432	288

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

退職準備の実情一年収の2倍にとどまり格差も大きい

退職準備動向

—2015年以降横ばい圏が続く

保有資産の70%が
退職準備額に

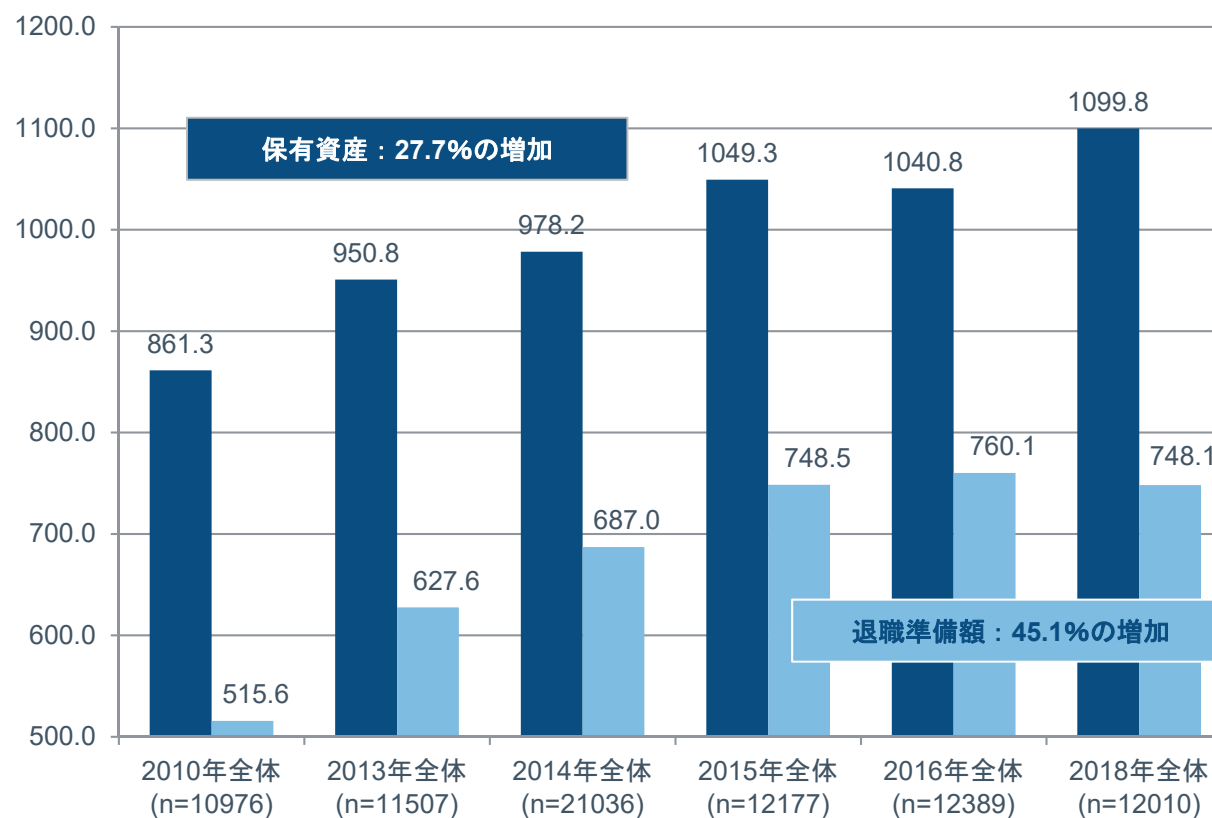
平均保有資産額は1,099.8万円と2015年に1,000万円台に乗せて以降、ほとんど変化がない。同様に退職後の生活用の資産(退職準備額)も700万円台に乗せてからほとんど変わっていない。

平均ベース比較でみると、保有資産に占める退職準備額は2014年の調査で70%に達して以降、その水準を維持。

今後、退職後準備額が増加するためには保有資産の増加が必要になるだろう。

保有資産額、退職準備額の推移

(単位: %、万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職準備動向

—退職準備額の格差は依然大きい

退職準備額、1000万円以上層が2割、0円層が4割

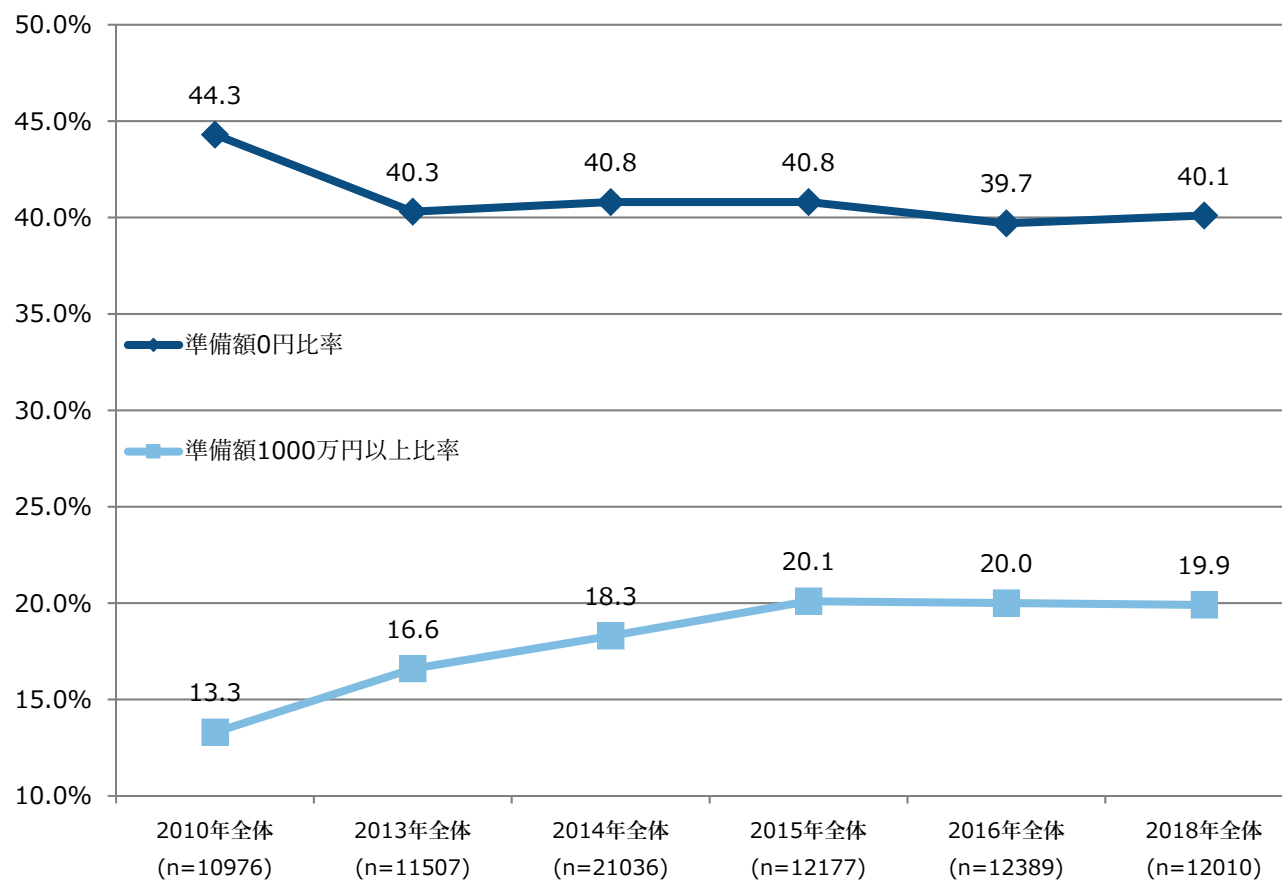
2010年以降続いてきた退職準備額1000万円以上の層の拡大が止まり、2015年以降、20%で横ばい。

退職準備0円層は2013年以降40%で推移。

2015年以降、退職準備額1000万円層2割、0円層4割が定着。格差が広がってはいないが、その水準自体は依然として大きい。

退職準備、0円層の比率と1000万円以上層の比率の推移

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職準備動向

一年収倍率で見ると20-30代が悪化、40-50代が改善

20-30代の悪化は年収増、40-50代の改善は資産増

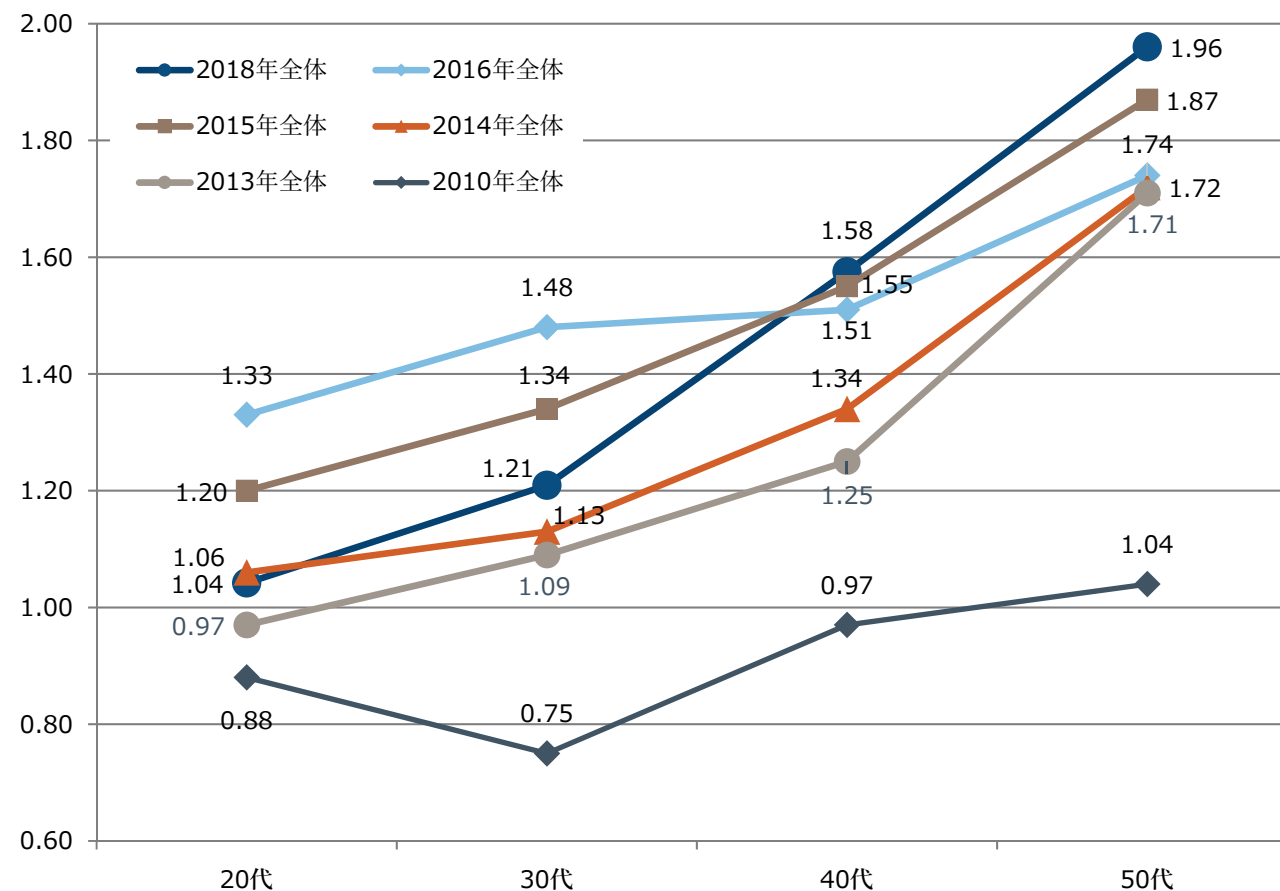
年収倍率(退職準備額が年収の何倍か)で見ると、年代別傾向がはっきりする

20代、30代は退職準備額の年収倍率が毎年改善し続けてきたが、今回初めて低下。年収の増加と資産の減少が影響。

一方40代、50代では、2016年は2015年に比べて悪化していたが、2018年は大きく改善。相対的に年収が低下しているなか資産額が増加したことが影響。

年代別の退職準備額の年収倍率の変化

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

退職準備動向

—30代の改善幅が大きく、50代は格差が拡大

50代の退職準備格差拡大が懸念される

退職準備0円層比率を2010年と比べると、30代で最も大きく低下(男性8.3ポイント低下、女性13.3ポイント低下)。50代だけ男女ともに上昇。30代の低下は2010年代前半の所得環境の改善が背景。

退職準備額1000万円以上層の比率は2010年と比較して全世代で改善。この結果、50代での格差が最も拡大したことになる。

退職準備額の状況

(単位:%、万円)

調査年	項目	全体平均	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
2010年	年収平均	493.0	365.4	476.6	640.8	712.4	261.0	316.9	349.7	412.0
	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2	2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2	227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%	8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%	59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%	4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2015年	年収平均	481.8	378.3	488.3	588.2	702.1	287.2	341.1	329.0	377.3
	必要額	3078.0	2797.1	2967.0	3339.2	3395.1	2526.0	2995.7	3123.0	3152.6
	準備額	748.5	465.0	613.9	819.4	1125.3	330.7	544.9	716.7	1158.9
	準備率	24.3%	16.6%	20.7%	24.5%	33.1%	13.1%	18.2%	22.9%	36.8%
	準備額0円	40.8%	51.0%	44.3%	41.2%	30.2%	52.8%	44.0%	40.2%	25.9%
	同1000万円以上	20.1%	12.1%	16.6%	21.1%	30.4%	8.2%	15.2%	20.0%	33.4%
2018年	年収平均	488.0	396.8	507.8	589.4	694.3	309.8	366.9	344.0	384.9
	必要額	2928.5	2430.2	2772.6	3170.3	3298.6	2375.3	2649.3	2996.9	3273.4
	準備額	748.1	413.1	589.9	833.4	1159.9	325.2	490.4	728.4	1143.7
	準備率	25.5%	17.0%	21.3%	26.3%	35.2%	13.7%	18.5%	24.3%	34.9%
	準備額0円	40.1%	52.6%	43.0%	39.7%	31.2%	56.6%	40.8%	35.5%	27.1%
	同1000万円以上	19.9%	9.7%	17.0%	21.3%	31.0%	7.4%	13.5%	20.9%	29.7%

(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金以外の資金総額の平均値、「準備額」は退職後の生活に向けて準備している金額の平均値、「準備率」は「準備額」/「必要額」で算出、「準備額0円」は準備額0円と回答した人の比率、「同1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2015年、2018年)

投資の有無でみる退職準備動向

—投資をしている人の退職準備額は多い

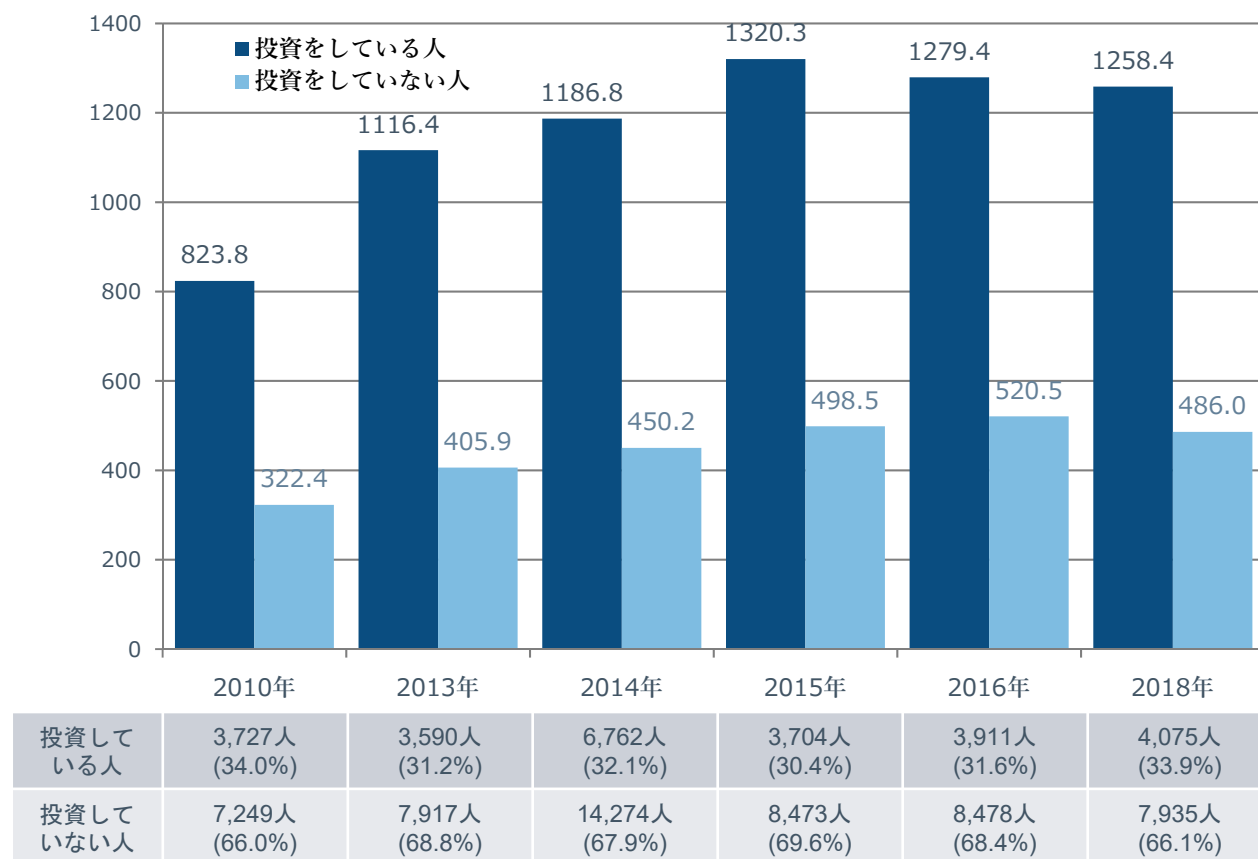
投資をしている人の
退職準備は投資をし
ていない人の2.5倍

2010年以降一貫して、投資をしている人の退職準備は、投資をしていない人の2.5倍の水準を維持している。

2018年の調査では、投資をしている人の退職準備は微減。これで2015年をピークに減少傾向にある。一方、投資をしていない人も2018年は微減。

2016年は株価下落の影響を想定したが、2018年は年収の減少(特に50代)の影響が出ているように思われる。

投資をしている人と投資をしていない人の退職準備額の推移 (単位:万円)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資の有無でみる退職準備動向

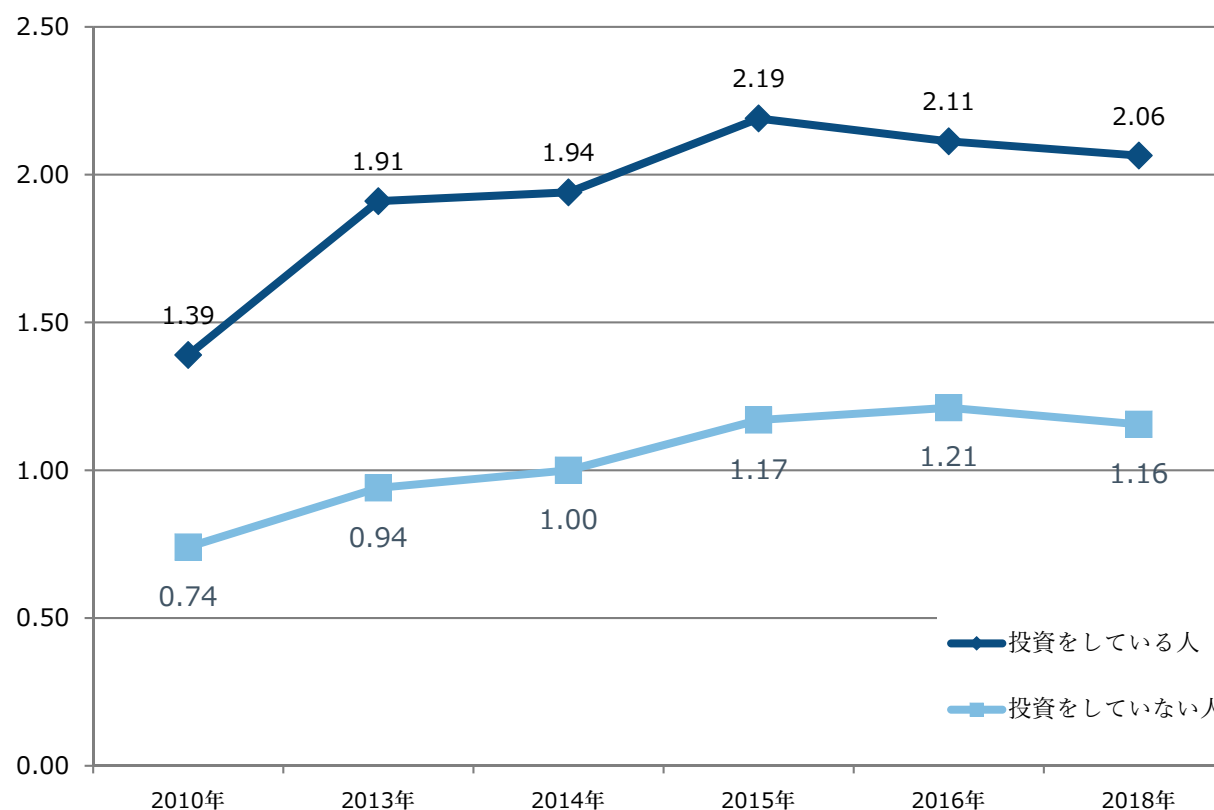
一年収倍率でみても2倍の格差

投資をしていない人の年収倍率は1倍強、投資をしている人は2倍強

2010年以降、2015年までは投資をしている人も、投資をしていない人も年収倍率が上昇するトレンドにあったが、2015年以降はともに低下傾向。

そのなかにあって依然として投資をしている人と投資をしていない人の退職準備の格差は残っている。

投資をしている人としていない人の年収倍率の格差 (単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資の有無でみる退職準備動向

—2015年以降の年収倍率で見ると投資をしている人としていない人の差は変わらず

年収倍率でみる退職準備格差は依然として存在する

投資をしている人と投資をしていない人の格差は、年収や退職後に必要な資金では1.4倍。

一方、保有資産や退職準備額での格差は2.3-2.4倍に。

結果、退職準備額の年収倍率(年収の何倍の退職準備を用意できているか)は1.7-1.8倍で定着している。

投資をしている人と投資をしていない人の差

(単位:人、万円、倍)

	投資をしている人 (A)			投資をしていない人 (B)			倍率 (A/B)		
	2018年	2016年	2015年	2018年	2016年	2015年	2018年	2016年	2015年
人数	4075	3911	3704	7935	8478	8473			
平均年収	609.6	605.5	602.7	420.6	429.7	425.6	1.45	1.41	1.42
退職後に必要な資金 (平均値)	3421.6	3527.6	3674.0	2675.3	2748.2	2817.5	1.28	1.28	1.30
平均保有資産	1690.6	1612.5	1651.4	706.2	701.3	721.8	2.39	2.30	2.29
退職準備額 (平均値)	1258.4	1279.4	1320.3	486.0	520.5	498.5	2.59	2.46	2.65
退職準備の 年収倍率	2.06	2.11	2.19	1.16	1.21	1.17	1.79	1.74	1.87

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2016年、2018年)

投資の有無でみる退職準備動向

—投資をしていない人は収入から退職準備を進める

年代を問わず退職準備は年収1倍強で推移

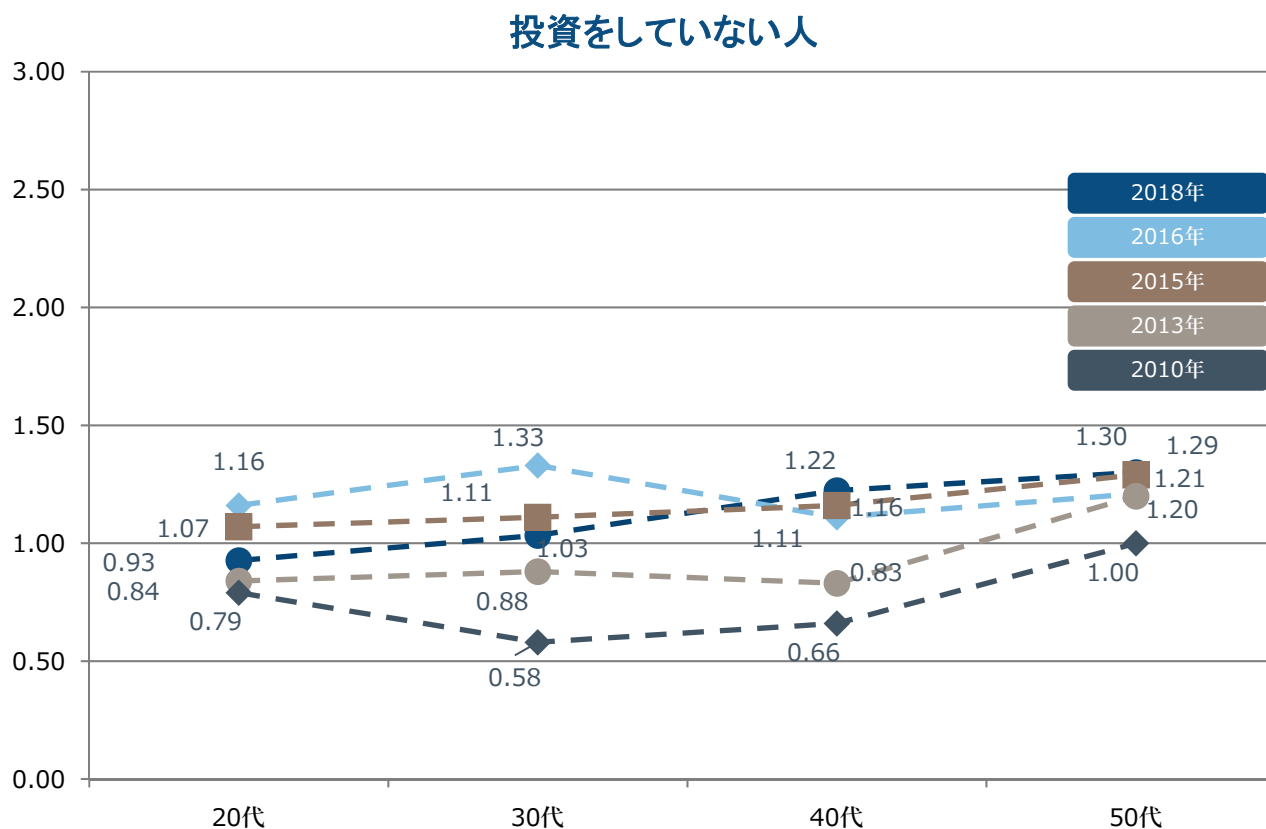
投資をしていない人の年収倍率は過去どの調査においても全ての年代で1倍強の水準で横ばいとなっている。

年代が上がるにつれて年収は上がることを考えれば退職準備額は実額では増えている。ただ、その増加分は年収の増加分程度にとどまっており、倍率の変化には中立。

20-30代では準備額の減少から倍率が低下し、40-50代で上昇しているのは、年収の減少が背景。

年代別にみた退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)

投資の有無でみる退職準備動向

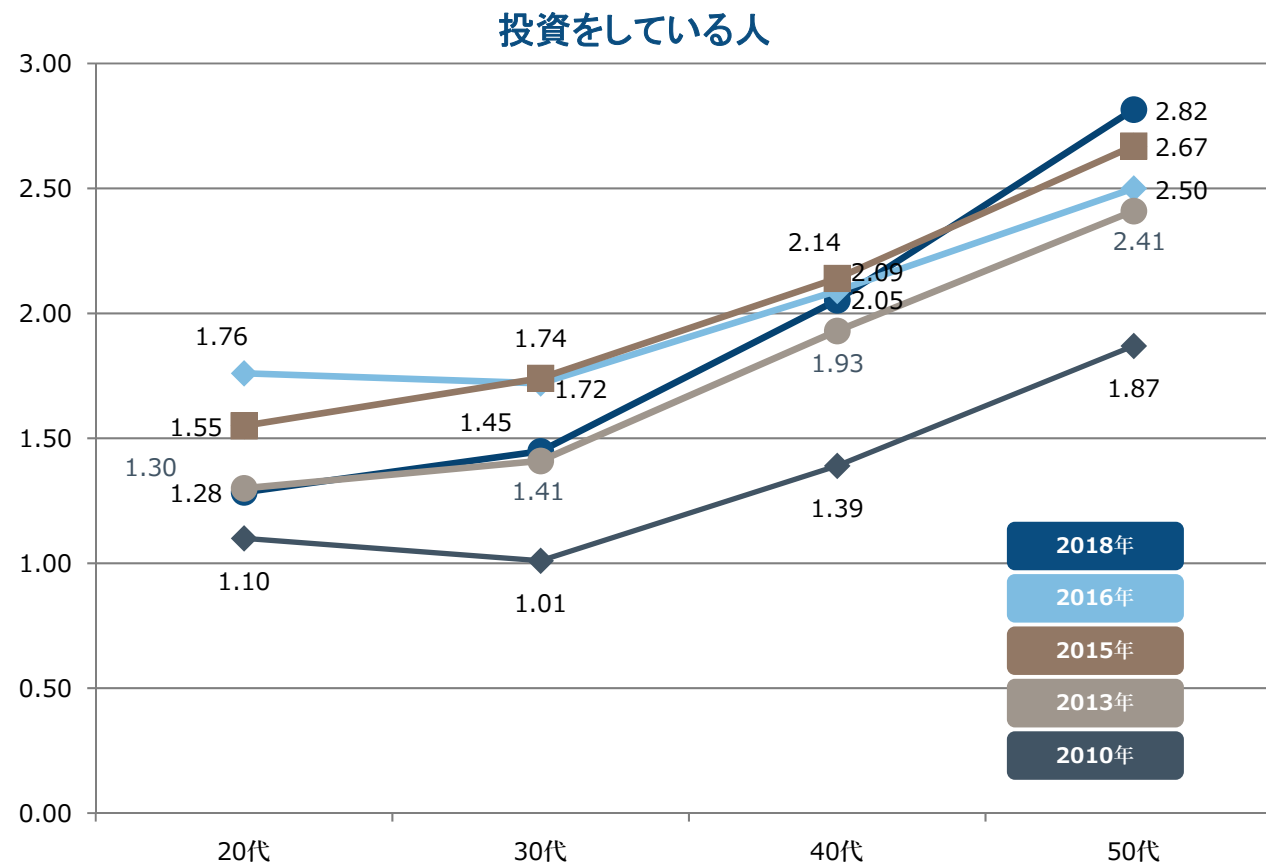
—投資をする人の効果は40代、50代から

投資をしている人の
年収倍率は50代に3
倍近くまで

投資をしている人の年収倍率をみると、20-30代は投資をしていない人とそれほど変わりがないが、40-50代になって投資の効果が出ていることが窺われる。

2018年の特徴は、20-30代の倍率が低下して、40-50代の倍率が上昇していること。前者は準備額の減少が、後者は年収の減少が背景にあり、過去との比較では決して望ましい状況ではない。

年代別にみた退職準備額の年収倍率 (単位:倍)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)

投資の実態—投資態度に変化の兆し、若年層の積立投資

投資に対する考え方に変化

—お金の情報の入手先に変化

SNSの利用が拡大している

お金情報の入手先として従来トップだったTVの情報番組が2015年比で1.3ポイント下落し、第2位だった金融機関のWebsiteが同2.4ポイント上昇したことから、2018年のお金の情報の入手先として、この2つが肩を並べた。

一方、これまでお金の情報の入手先としては弱いとみてきたSNSが20代を中心に大きく比率を挙げた。20代のSNSはTVの情報番組に次ぐ第2位で10.2%に達している。

お金の情報の入手先

(単位:人、%)

	回答者数	TVの情報番組	TVのコマーシャル	雑誌の特集	雑誌の広告	新聞記事	新聞広告	金融機関のウェブサイト の情報 (など)	SNS (Facebook 、Twitter など)	知人との会話	家族との会話	金融機関などが開催する セミナー	その他	特に情報は入手していない
2018年	12010	13.8%	2.7%	5.0%	0.4%	5.1%	0.3%	13.7%	4.4%	4.3%	4.2%	1.3%	5.3%	39.5%
男性	7533	13.5%	2.9%	4.7%	0.5%	6.0%	0.4%	15.4%	4.0%	3.9%	2.9%	1.3%	5.6%	38.9%
女性	4477	14.3%	2.4%	5.6%	0.2%	3.6%	0.3%	10.9%	5.1%	5.1%	6.3%	1.3%	4.6%	40.4%
20代	2205	13.3%	3.7%	4.6%	0.7%	2.5%	0.3%	9.7%	10.2%	6.1%	6.0%	1.1%	3.9%	37.8%
30代	3078	13.5%	3.1%	5.3%	0.5%	3.2%	0.3%	15.8%	5.5%	5.0%	4.2%	1.4%	5.1%	37.2%
40代	3658	13.9%	2.1%	5.1%	0.3%	5.7%	0.3%	15.2%	2.7%	3.7%	3.9%	1.1%	5.9%	40.2%
50代	3069	14.4%	2.2%	5.0%	0.2%	8.3%	0.5%	12.6%	1.3%	3.2%	3.0%	1.4%	5.7%	42.2%
2015年比		-1.3%	-0.2%	0.5%	0.0%	-1.1%	-0.2%	0.2%	2.4%	1.3%	0.1%	0.4%	0.8%	-3.0%
男性		-0.9%	-0.3%	0.6%	0.1%	-1.0%	-0.3%	0.5%	2.0%	1.4%	0.0%	0.5%	0.6%	-3.2%
女性		-2.1%	-0.2%	0.2%	0.0%	-1.0%	-0.1%	0.0%	3.0%	1.2%	0.1%	0.2%	1.4%	-2.7%
20代		-2.0%	0.2%	-0.4%	0.1%	-0.2%	0.0%	-1.7%	6.4%	2.2%	0.4%	0.2%	-0.4%	-4.6%
30代		-2.3%	-0.2%	-0.4%	0.1%	-1.1%	-0.1%	2.0%	3.1%	1.3%	-0.6%	0.4%	0.9%	-2.9%
40代		-1.8%	-0.3%	1.5%	0.0%	-0.8%	-0.3%	1.1%	1.2%	1.2%	0.6%	0.5%	1.2%	-4.1%
50代		0.6%	-0.3%	1.0%	0.0%	-2.1%	-0.4%	-1.5%	0.4%	1.2%	0.4%	0.5%	1.2%	-1.1%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年、2018年)

投資に対する考え方に変化

—退職後のための資産形成として資産運用をする人が増加傾向

貯蓄から資産形成への流れ、広がるものの限界も

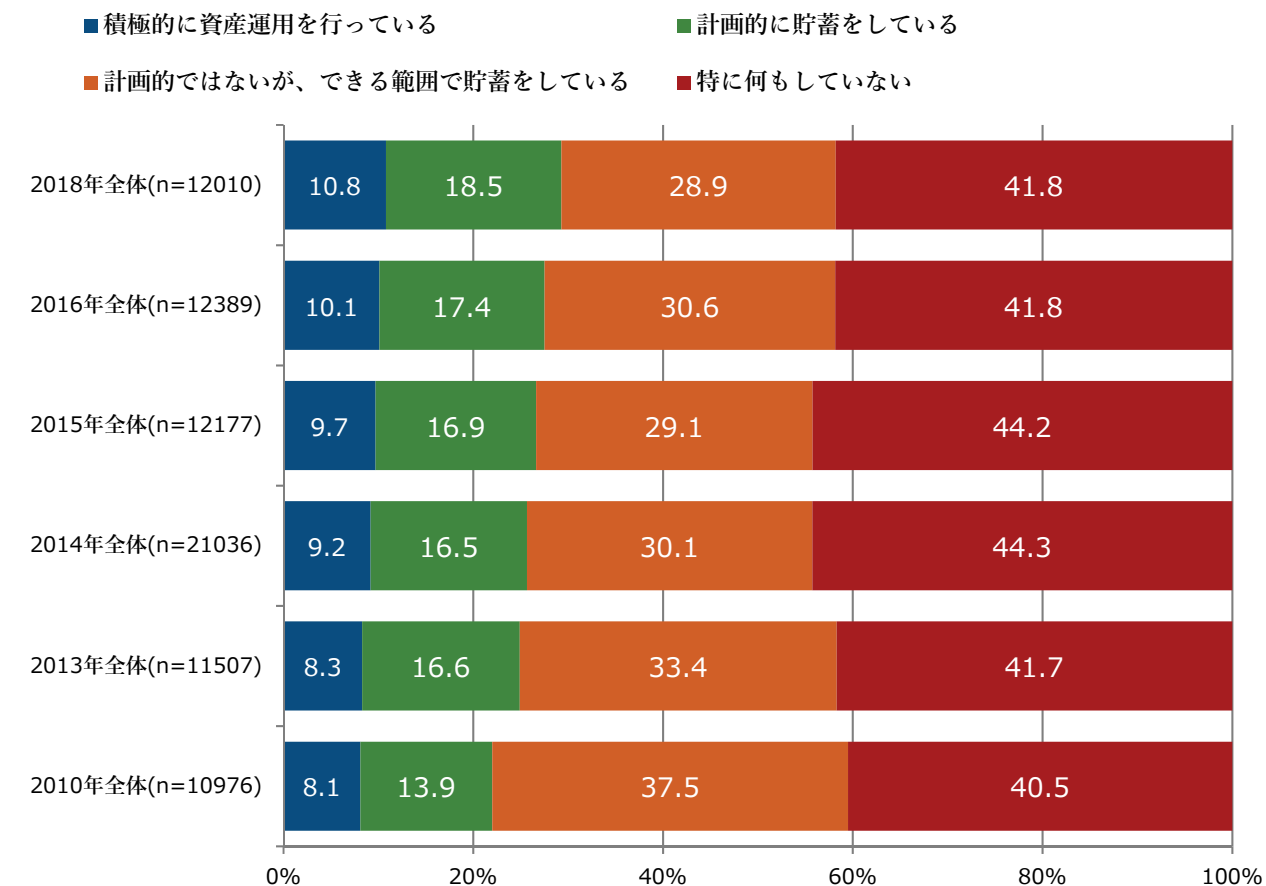
老後の資産形成策では、「積極的資産運用」と回答した人の比率が徐々に高まっている。また「計画的貯蓄」も18.5%とアンケート開始以来の高水準。

「何もしていない」と回答した人が41.8%と依然4割を維持。

貯蓄優先から資産運用へと少しずつながらも変化が窺われる。ただ、「何もしていない」人の比率がなかなか下がらない。退職準備0円層4811人の7割が「何もしていない」と回答。

退職後のための資産形成として行っていること

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

投資に対する考え方に変化

日経平均の上昇するなか、投資家比率が上昇

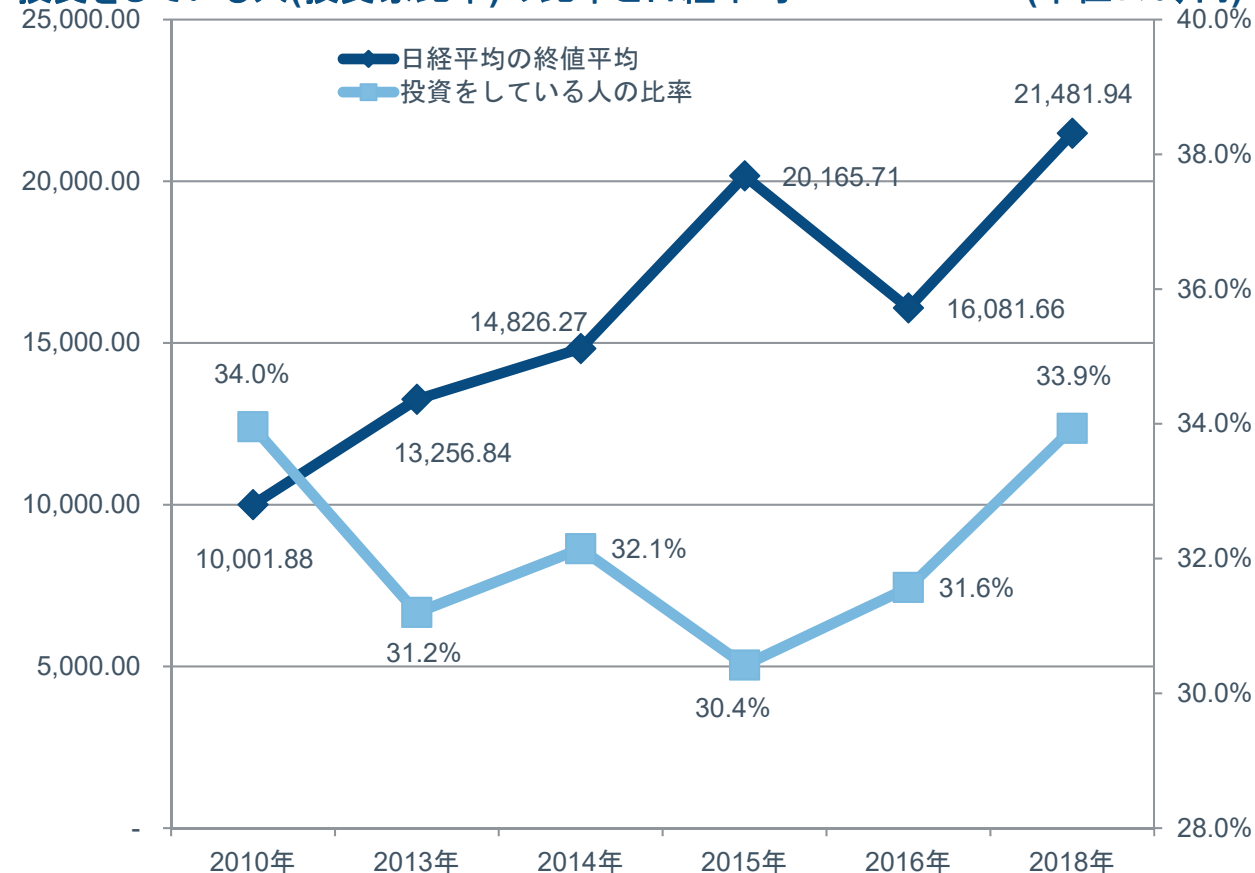
2016年までは株価が上昇すると投資家比率は低下

2016年までは日経平均が上昇すると、投資家比率が低下し、日経平均が下落すると投資家比率が上昇する関係が継続。消費者がマーケットのトレンドを信頼していない証拠のひとつとして考えてきた。

しかし2018年の調査は2016年調査に比べて日経平均が33.6%上昇(調査対象期間の終値平均値比較)するなか、投資家比率は33.9%に上昇。市場への見方が変わった証左かもしれない。

投資をしている人(投資家比率)の比率と日経平均

(単位: %、円)



(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均 (出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、各種アンケート調査

投資に対する考え方に変化

投資にはまとまった資金が必要と考える人が減少傾向を持続

NISA(少額投資非課税制度)導入の効果が広がっている

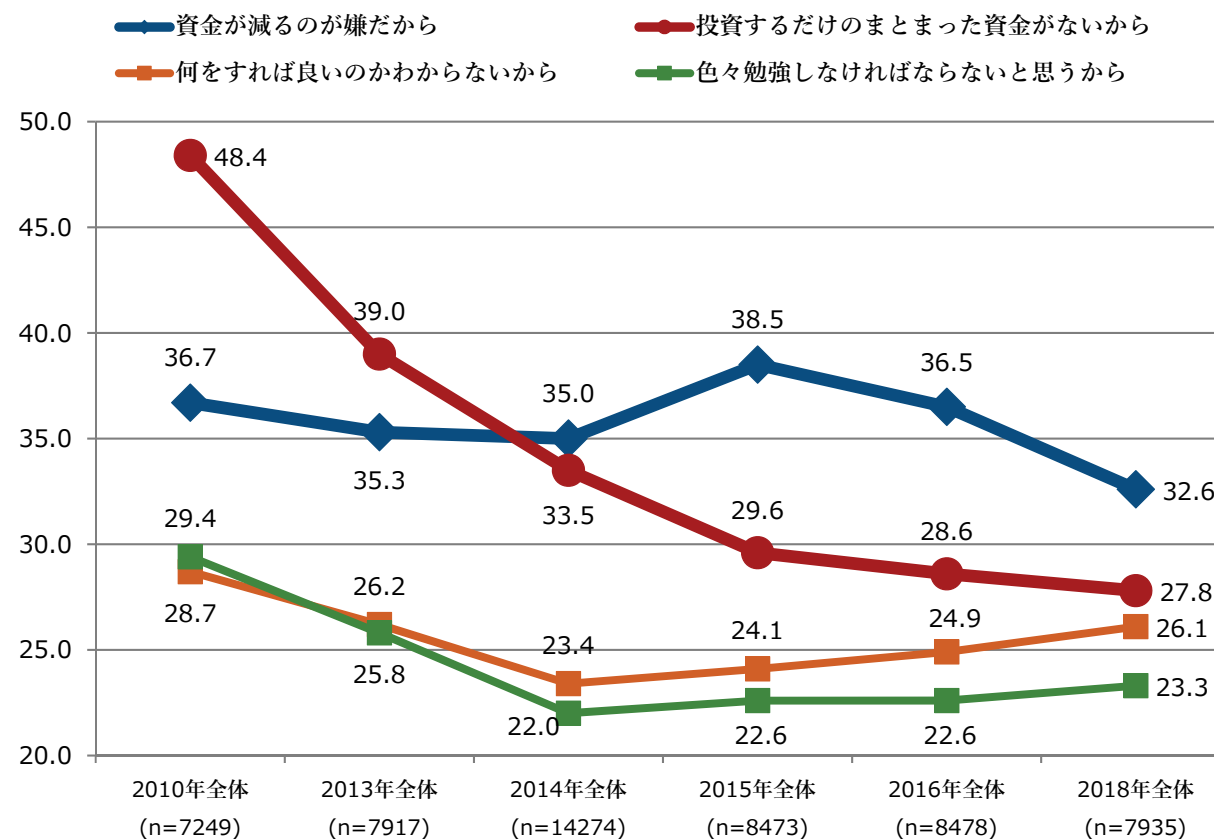
投資をしない理由として「投資をするだけのまとまった資金がない」とする人が2010年48.4%から2018年には27.8%へと大幅低下。

2014年のNISA(少額投資非課税制度)の導入で「投資が少額でも可能」との認識が広がったことが窺われる。

投資をしない理由で「資金が減るのが嫌」は3割台を維持し、2014年以降トップに。2015年以降徐々に低下の兆しも。

投資をしない理由の変化(上位4項目のみ)

(単位:%)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

拡大を続ける投資に対するポジティブイメージ

投資に対するイメージの二極化は依然続く

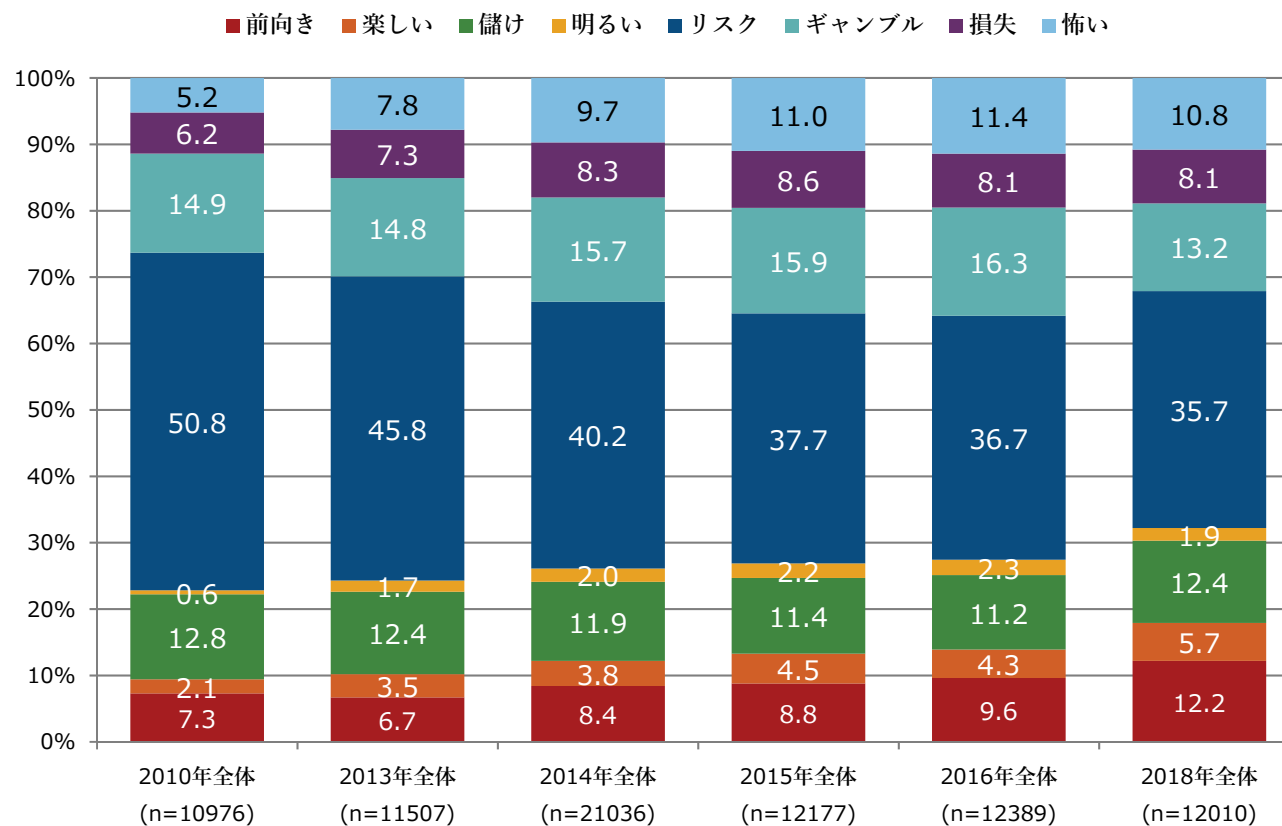
ポジティブイメージの合計値は2010年22.8%から2018年32.2%、約10ポイント増加。

20代、30代は、下落一辺倒だった90年代を知らない現役層で「投資」に対して極端にネガティブなイメージが少ない。経年でこうした層が相対的に増えれば、ポジティブなイメージの比率が増えてくるはず。

相場の急落から高値警戒感が薄れると、こうした潜在的に前向きな投資家が動きやすくなるのではないか。

投資という言葉に対するイメージの変化

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

—若年層の投資に対するイメージはポジティブ

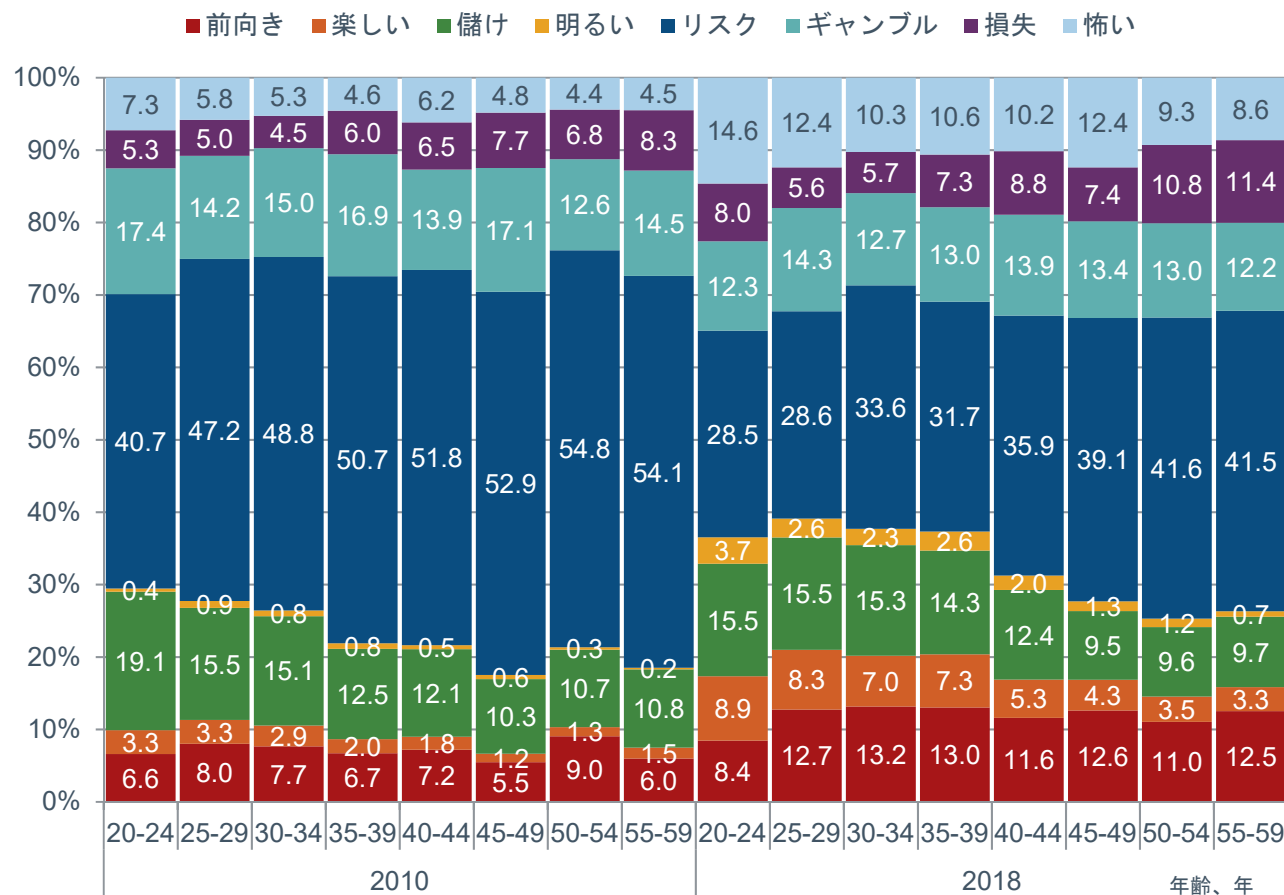
投資にポジティブなのはミレニアルズの特徴か

年代別に投資のイメージを分析すると、「ギャンブル」「損失」「怖い」のネガティブ・イメージは2010年、2018年ともに全ての年代で3割くらいと変化・特徴がない。

「前向き」「楽しい」「儲け」「明るい」のポジティブ・イメージは若い世代で高く、リスクのイメージが低下。ポジティブ・イメージの段差は2010年で35歳あたり、2018年では40歳あたり。2000年以降に社会人となったミレニアルズの特徴なのかもしれない。

年齢5歳刻みの投資に対するイメージの変化

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2018年)

投資に対する考え方に変化

—20代、30代余裕資金を投資に向ける傾向

20-30代は貯蓄より
投資を優先させる傾
向が強まる

余裕資金がある場合に優先的に使う先は、「貯蓄」(42.7%)、「旅行」(17.9%)、「趣味」(16.2%)、「投資」(14.9%)の順。2015年比では「投資」と「趣味」が上昇。

2015年との比較で、20-30代は貯蓄を優先する人が減って、投資を優先する人が増えた。これは男女ともに同じ傾向。

余裕資金の使い道

(単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄	2018年	42.7	28.7	36.3	43.4	44.9	41.9	45.6	52.3	51.4
	2015年	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行	2018年	17.9	17.4	15.1	13.3	18.7	21.1	21.2	19.4	24.5
	2015年	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味	2018年	16.2	24.2	20.4	17.2	15.1	15.1	11.4	9.7	8.7
	2015年	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資	2018年	14.9	18.4	19.8	18.2	14.8	9.2	12.5	9.5	9.2
	2015年	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資	2018年	4.9	6.6	5.4	5.4	3.0	5.7	4.9	5.3	3.1
	2015年	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注)余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低いため除外。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年、2018年

投資に対する考え方に変化

—投資家比率、高所得層で変化幅が大きい

年収700万円を超え
ると半数以上が投資
を行っている

2016年と2018年のデータを比較すると、年収の高い層ほど投資をしている人の比率が高く、その変化幅も大きい。

年収700万円以上の層で投資をしていると回答した人の比率が50%を超える。

セグメント別の投資家比率の変化(性別、年収別)

(単位:人、%)

		2018年		2016年		変化幅
		回答総数	投資家比率	回答総数	投資家比率	
総数		12,010	33.9	12,389	31.6	2.3
性別	男性	7,533	40.1	8,071	36.6	3.5
	女性	4,477	23.5	4,318	22.1	1.4
年収別	300万円未満	2,767	17.5	2,817	17.7	-0.2
	300万円～500万円未満	3,967	32.2	3,887	29.9	2.3
	500万円～700万円未満	2,135	44.8	2,094	41.9	2.9
	700万円～1000万円未満	1,434	53.8	1,453	51.1	2.7
	1000万円～1500万円未満	452	65.3	461	59.9	5.4
	1500万円～2000万円未満	78	75.6	71	66.2	9.4
	2000万円以上	47	74.5	57	61.4	13.1
	わからない・答えたくない	12,010	33.9	12,389	31.6	2.3

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2018年)

投資に対する考え方に変化

—若年層、資産の少ない層で投資家比率が高まる

20-30代で投資家比率が高まる

2016年と2018年の投資をしている人の比率を比較すると、全ての年代で比率が高まっていることがわかる。しかも20-30代でその増加幅が大きくなっている。

同様に保有資産別に比率をみても、資産3000万円以上ではほとんど増加していないものの、資産の少ない層での増加幅が大きくなっている。

若年層での投資の拡大が進み始めている可能性がある。

セグメント別の投資家比率の変化(年齢別、保有資産別) (単位:人、%)

	2018年		2016年		変化幅	
	回答総数	投資家比率	回答総数	投資家比率		
総数	12,010	33.9	12,389	31.6	2.3	
年代別	20代	2,205	26.5	2,592	23.5	3.0
	30代	3,078	36.3	3,431	33.4	2.9
	40代	3,658	34.9	2,977	33.5	1.4
	50代	3,069	35.8	3,389	34.2	1.6
保有資産別	100万円未満	2,134	16.1	1,778	13.2	2.9
	100万円～500万円未満	2,498	34.0	2,579	30.6	3.4
	500万円～1000万円未満	1,690	46.0	1,952	40.7	5.3
	1000万円～2000万円未満	1,110	56.4	1,171	53.6	2.8
	2000万円～3000万円未満	531	64.4	509	60.5	3.9
	3000万円～5000万円未満	375	69.1	319	72.1	-3.0
	5000万円以上	399	74.2	312	72.8	1.4
	わからない・答えたくない	3,273	17.8	3,769	18.5	-0.7

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2018年)

投資に対する考え方に変化

—投資対象に変化

日本株投信、外国株式、ETFなどへの投資が増加傾向

2010年比で増加した投資対象は、日本株投信、外国株投信、外国株式、ETF等のその他投資信託。減少したのは、日本株、外貨預金、FX、毎月分配型投信、日本債券、外国債券等。

日本株減少と日本株投信増加は長期的な傾向。ここ2年では、外国株、外国株投信の増加、毎月分配型投信の減少、ETF等のその他投資信託の増加に注目。

仮想通貨も意外に高い。

投資対象商品の变化(複数回答可)

(単位:人、%)

	2018年	2016年	2015年	2014年	2013年	2010年
総数(人)	4075	3911	3704	6762	3590	3727
日本の株式	66.6	65.5	70.2	69.3	71.4	73.7
日本株に投資する投資信託	28.5	23.8	25.6	23.2	22.8	21.8
外国株に投資する投資信託	20.4	17.6	18.0	16.6	18.2	20.1
外貨預金	13.3	15.2	14.6	17.6	18.6	19.3
外国の株式	12.7	8.4	8.9	7.8	7.8	7.4
外国為替証拠金取引(FX)	12.3	12.5	13.5	15.1	15.4	15.6
毎月分配型の投資信託	12.1	15.5	16.6	16.8	18.4	16.5
その他の投資信託(ETFや不動産投資信託を含む)	11.5	9.6	9.3	8.7	9.3	8.6
日本の債券	11.3	12.6	12.7	13.8	12.5	12.7
外国の債券	6.5	8.2	8.3	8.2	8.9	7.5
仮想通貨(ビットコインなど)	5.6	-	-	-	-	-
不動産	3.2	5.7	4.4	5.3	6.2	4.5
変額年金	2.5	2.8	2.8	3.3	2.7	2.9
その他	4.1	6.3	4.7	5.7	4.2	4.3

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

投資に対する考え方に変化

—株式・投資信託は保有資産の3割前後

株式・投資信託の保有残高平均は360万円

保有資産を明示した8737名のうち、保有資産に株式・投資信託が含まれないと回答した人は47.8%に達し、株式・投資信託を保有している層は5割程度であった。その平均は360万円。

保有資産別に株式・投資信託の保有残高の平均を取って、保有資産のレンジ中央値と比較すると、どの層でもほぼ25-30%の比率になった。

保有資産別株式・投資信託の残高

(単位:人、%、万円)

保有資産	株式・投資信託の残高											
	回答者数	0円	100万円未満	100-500万円未満	500-1000万円未満	1000-2000万円未満	2000-3000万円未満	3000-5000万円未満	5000万円以上	わからない	平均(万円)	レンジ中央値に対する比率
全体	8737	47.8%	16.6%	15.0%	6.6%	4.3%	1.7%	1.0%	1.2%	5.7%	360.2	
100万円未満	2134	77.1%	17.9%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	12.7	25.5%
100-500万円未満	2498	52.4%	24.4%	16.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	6.0%	73.6	24.5%
500-1000万円未満	1690	37.3%	16.8%	25.6%	11.7%	1.4%	0.3%	0.1%	0.1%	6.7%	227.1	30.3%
1000-2000万円未満	1110	30.6%	10.5%	24.1%	16.3%	10.9%	0.8%	0.3%	0.9%	5.6%	489.5	32.6%
2000-3000万円未満	531	23.7%	6.8%	16.9%	19.2%	19.4%	8.7%	0.6%	0.0%	4.7%	764.4	30.6%
3000-5000万円未満	375	18.4%	3.7%	15.2%	14.9%	19.2%	11.2%	10.9%	1.3%	5.1%	1332.3	33.3%
5000万円以上	399	14.8%	2.5%	9.3%	8.5%	13.3%	11.3%	10.3%	21.6%	8.5%	2844.1	37.9%

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

非課税制度の活用

一つみたてNISAとiDeCoに共通の認知率の特徴

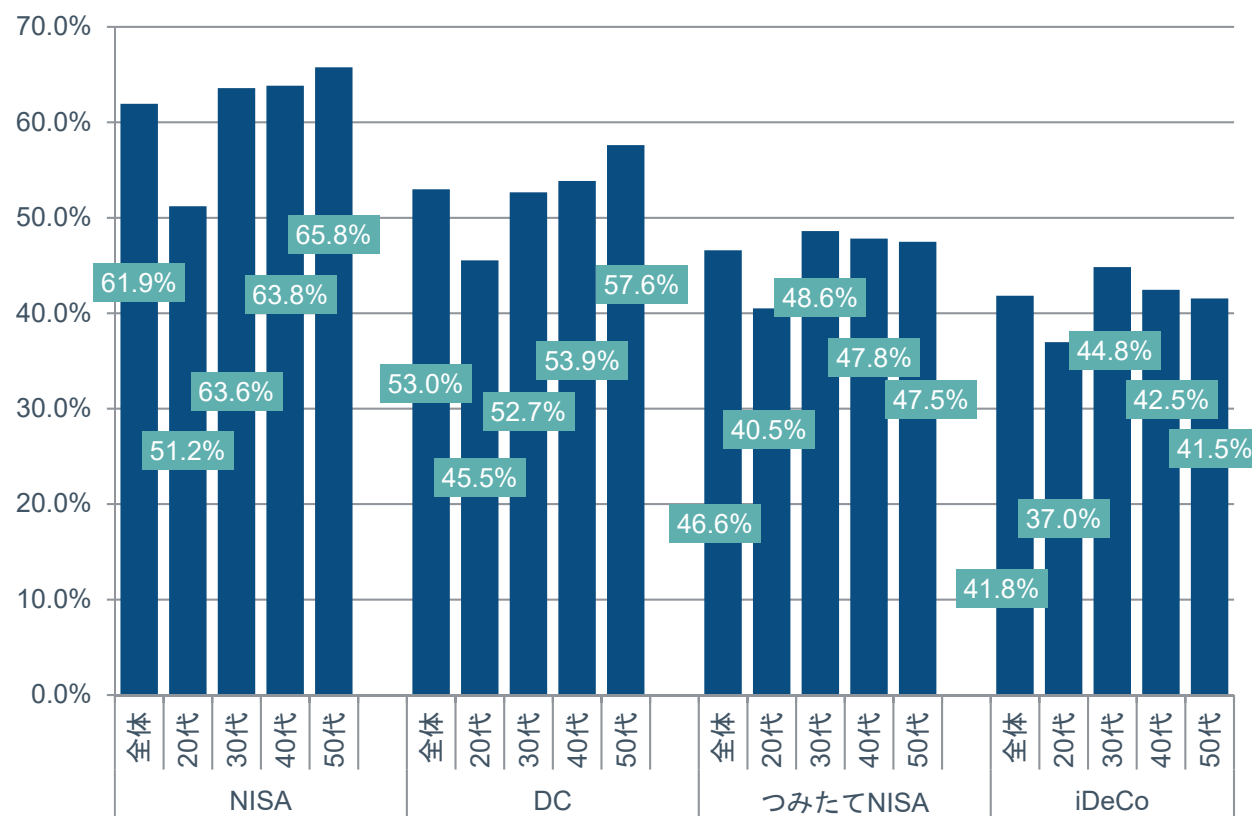
年齢が上がるほど認知率が上がるのがNISAとDC

現在利用可能な4つの非課税制度の認知率は、NISA(少額投資非課税制度)が61.9%と最も高く、次いでDC(確定拠出年金)で53.0%、次がつみたてNISAで46.6%、iDeCo(個人型確定拠出年金)は41.8%だった。いずれも高い認知率で、つみたてNISAは最後までながらiDeCoより高い。

NISAとDCは年齢が上がるほど認知率が高く、つみたてNISAとiDeCoは認知率が低くなるのが特徴。

年代別非課税制度の認知率

(単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

非課税制度の活用

—非課税制度の利用が投資を促進

積極的な資産運用
を行っている人は一
般NISAとiDeCoの
組み合わせ

非課税制度の利用状況と退職の生活に向けての資産形成のクロス分析から、非課税制度が退職後の資産形成に効果を持っていることが窺える。

積極的な資産運用を行う人は、一般NISAとiDeCoの組み合わせが多く、計画的な貯蓄はつみたてNISAとiDeCoの組み合わせが多い。

非課税制度の利用状況と退職後の資産形成

(単位:人、%)

	総計	退職後の資産形成で行っていること				投資している人
		積極的な資産運用	計画的な貯蓄	できる範囲での貯蓄	何もしていない	
一般NISA開設	2,404	31.3%	26.9%	27.7%	14.2%	85.1%
iDeCo未加入	1,925	28.6%	26.1%	29.0%	16.3%	83.7%
iDeCo加入	479	42.0%	30.1%	22.3%	5.6%	90.8%
つみたてNISA開設	661	22.7%	33.1%	33.9%	10.3%	72.0%
iDeCo未加入	438	21.2%	29.0%	37.0%	12.8%	68.0%
iDeCo加入	223	25.6%	41.3%	27.8%	5.4%	79.8%
何も開設していない	8,945	4.4%	15.2%	28.9%	51.6%	17.4%
iDeCo未加入	8,294	4.0%	14.0%	28.6%	53.5%	16.1%
iDeCo加入	651	9.7%	30.0%	33.3%	27.0%	32.9%
総計	12,010	10.8%	18.5%	28.9%	41.8%	33.9%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

非課税制度の活用

—非課税制度間の相互の認知経路

企業型DCに活用の
余地が大きい

DC(確定拠出年金)の加入状況別のDC、iDeCo(個人型DC)の認知度をみると、企業型DC加入者のiDeCo認知率が低めなことがわかる。

企業型DCの加入者でiDeCoを知っていると回答した人は54.4%にとどまっている。一般NISAの利用者でつみたてNISAを認知している人が85.9%に達していることを考慮すると、まだ拡大の余地がありそうだ。

DC、NISAの加入状況別の非課税制度認知率

(単位:人、%)

	合計	DC		iDeCo		今後の加入意向			
		認知	非認知	認知	非認知	加入したい	検討中	加入しない	わからない
企業型DCに加入	2,654	77.5%	22.5%	54.4%	45.6%				
企業型DCと個人型DCに加入	257	82.9%	17.1%	78.2%	21.8%				
個人型DCに加入	1,096	79.8%	20.2%	74.3%	25.7%				
どちらも加入していない	5,479	52.5%	47.5%	42.4%	57.6%	6.2%	27.5%	15.2%	51.1%
わからない	2,524	13.4%	86.6%	9.5%	90.5%	2.8%	11.4%	9.2%	76.6%
合計	12,010	6,363	5,647	5,023	6,987	408	1,797	1,065	4,733

	合計	一般NISA		つみたてNISA		今後の開設意向		
		認知	非認知	認知	非認知	一般NISA	つみたてNISA	開設しない
一般NISA開設	2,404	98.0%	2.0%	85.9%	14.1%			
つみたてNISA開設	661	85.5%	14.5%	79.1%	20.9%			
何も開設していない	8,945	50.5%	49.5%	33.6%	66.4%	8.5%	15.5%	76.0%
合計	12,010	7,439	4,571	5,595	6,415	756	1,388	6,801

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

非課税制度の活用

—投資をしている人の過半数は非課税制度を知っている

iDeCoに認知率引き上げの余地

4つの非課税制度を「知っている」と回答した人、それぞれに過半数は投資を行っており、明らかに全体の投資家比率33.9%を上回っている。

一方、投資をしている4,075人のうちそれぞれの非課税制度を知っているとすると認知率は、NISA92.2%、つみたてNISA79.6%、DC78.7%、iDeCo70.2%。iDeCoにまだ拡大の余地がある。

非課税制度と投資の関係

(単位:人、%)

		投資をしている	投資をしてない	総計	
合計		33.9%	66.1%	100.0%	12,010
DC	知っている	50.4%	49.6%	100.0%	6,363
	知らない	15.4%	84.6%	100.0%	5,647
iDeCo	知っている	56.9%	43.1%	100.0%	5,023
	知らない	17.4%	82.6%	100.0%	6,987
NISA	知っている	50.5%	49.5%	100.0%	7,439
	知らない	7.0%	93.0%	100.0%	4,571
つみたてNISA	知っている	58.0%	42.0%	100.0%	5,595
	知らない	13.0%	87.0%	100.0%	6,415

		投資をしている	投資をしてない	総計	
合計		4,075	7,935	12,010	
		100.0%	100.0%	100.0%	
DC	知っている	78.7%	39.8%	53.0%	
	知らない	21.3%	60.2%	47.0%	
iDeCo	知っている	70.2%	27.3%	41.8%	
	知らない	29.8%	72.7%	58.2%	
NISA	知っている	92.2%	46.4%	61.9%	
	知らない	7.8%	53.6%	38.1%	
つみたてNISA	知っている	79.6%	29.6%	46.6%	
	知らない	20.4%	70.4%	53.4%	

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

非課税制度の活用

—オンライン証券を活用する動きが急速

一般NISAでも若年層の5割がオンライン証券を利用

つみたてNISAを開設した金融機関を聞いたところ、51.0%がオンライン証券と回答。20-40代では男女ともに半数または半数以上がオンライン証券で口座を開設している。一般NISAと比べると、都市銀行、地方銀行、その他の金融機関でシェアが高い。

一般NISAの口座開設シェアは2016年と比較して都市銀行、地方銀行が減って、オンライン証券が増加した。

性別、年代別の一般NISA、つみたてNISA口座開設金融機関 (単位:人、%)

一般NISA	回答者数	証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他金融機関	
2018	2404	43.6%	37.7%	7.0%	7.4%	4.2%	
(2016)	2806	43.9%	31.7%	8.6%	9.3%	6.5%	
男性	20代	237	34.6%	51.9%	5.5%	5.5%	2.5%
	30代	452	37.2%	49.8%	6.2%	5.3%	1.5%
	40代	548	46.0%	41.1%	3.6%	4.9%	4.4%
	50代	484	51.9%	31.6%	6.6%	6.8%	3.1%
女性	20代	83	47.0%	25.3%	13.3%	12.0%	2.4%
	30代	145	42.1%	31.0%	10.3%	11.0%	5.5%
	40代	209	39.7%	27.3%	9.6%	13.9%	9.6%
	50代	246	45.5%	23.2%	12.2%	11.0%	8.1%
つみたてNISA	回答者数	証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他金融機関	
	661	17.2%	51.0%	15.1%	10.0%	6.7%	
男性	20代	104	16.3%	51.9%	21.2%	5.8%	4.8%
	30代	150	17.3%	54.0%	12.7%	11.3%	4.7%
	40代	124	15.3%	50.8%	16.9%	8.1%	8.9%
	50代	53	18.9%	37.7%	22.6%	13.2%	7.5%
女性	20代	63	19.0%	49.2%	14.3%	15.9%	1.6%
	30代	85	14.1%	61.2%	9.4%	5.9%	9.4%
	40代	42	19.0%	52.4%	11.9%	9.5%	7.1%
	50代	40	25.0%	35.0%	10.0%	17.5%	12.5%

注)2016年のNISA口座開設金融機関(NISAを知っている人だけを対象にしている点で2018年と違う)
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2018年)

ご参考

(プロフィール) 公的年金、制度も給付額も変わらないとする人

—理解不足の安心感が退職準備を遅らせる

公的年金制度、その給付額が変わらないと考える人は理解不足から退職準備に懸念が大きい

制度も給付額も変わらないと考えている人は、性別、学歴、年収に大きな特徴は無い。

しかし、公的年金の理解度や公的年金への安心度を聞くと、「まったく理解していない」人の比率が高く、資産形成では「何もしていない人」の比率が6割を超えた。

またお金に関する情報を収集していない人が55%を超えて、この面でも無頓着な姿を見せられている

公的年金は制度も給付も変わらないと思っている人の特徴 (単位:人、%)

		公的年金—制度も給付も変わらない	全体
		2,141人	12,010人
公的年金理解度	よく理解している	6.3%	8.4%
	だいたい理解している	23.1%	37.6%
	あまり理解していない	37.3%	39.5%
	まったく理解してない	33.3%	14.5%
%年収	300万円未満	24.8%	23.0%
	500万円未満	31.6%	33.0%
	700万円未満	14.8%	17.8%
	1000万円未満	8.7%	11.9%
	1500万円未満	2.1%	3.8%
	2000万円未満	0.5%	0.6%
	2000万円以上	0.6%	0.4%
	わからない	16.9%	9.4%
%資産形成策	積極的運用	4.9%	10.8%
	計画的貯蓄	10.4%	18.5%
	できる範囲の貯蓄	21.5%	28.9%
	何もしていない	63.2%	41.8%
%お金の情報の収集先	TVの情報番組	14.0%	13.8%
	金融機関のWebsite	5.9%	13.7%
	特に情報を収集していない	55.5%	39.5%

(注) お金の情報の収集先は、代表的な選択肢を3つ掲載したのみ。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

(プロフィール)NISA口座を開設しないで投資をしている人

—投資をしている人の約4割がNISA口座を開設していない

4分の3が株式・投資
信託の残高が500万
円未満の層

投資をしている人のうち、半数が一般NISAを開設している。その一方で4割弱がNISA口座も、つみたてNISA口座も開設しないで、投資を行っている。

NISA口座を開設しないで投資をしている人は、株式・投資信託を保有していない人が多い。すなわち株式、投資信託以外の金融商品に投資をしている可能性が高い。

投資の有無とNISA口座

(単位人、%)

	一般NISAを開設	つみたてNISAを開設	どちらも開設せず	総計
投資をしている	2,046(50.2%)	476(11.7%)	1,553(38.1%)	4,075(100.0%)
投資をしていない	358(4.5%)	185(2.3%)	7,392(93.2%)	7,935(100.0%)
総計	2,404(20.0%)	661(5.5%)	8,945(74.5%)	12,010(100.0%)

株式・投信残高別、NISA口座を開設しないで投資をする人の特徴(単位:人、%)

		NISA口座を開設しない投資家		全体(投資をしている人)	
株式・投信 保有額	0円	191	14.7%	262	7.5%
	100万円未満	440	33.8%	1027	29.4%
	100-500万円未満	346	26.6%	1021	29.2%
	500-1000万円未満	131	10.1%	467	13.4%
	1000-2000万円未満	65	5.0%	322	9.2%
	2000-3000万円未満	37	2.8%	130	3.7%
	3000-5000万円未満	26	2.0%	83	2.4%
	5000万円以上	25	1.9%	94	2.7%
	わからない	39	3.0%	87	2.5%
	総計	1,300	100.0%	3,493	100.0%

注) NISA口座を開設しない投資家の総計は資産残高総額を明示しない対象者253名を除いた1300名が対象(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

(プロフィール)NISA口座を開設しないで投資をしている人

—投資よりも投機的な金融商品を志向

NISA口座を開設しないで投資する投資家の投資対象はFXや仮想通貨が多い

NISA口座を開設していない投資家の投資対象は、一般投資家と比べて、①日本株、外国株、日本株投信、外国株投信といった代表的なものが大幅に少ない、代わって②FXと仮想通貨の比率が高い。

投資対象比率の上位は、一般と同様に日本株(61.6%)、日本株投信(16.6%)だが、第3位にFXが入っている。

NISA口座を開設しない投資家の投資対象商品

(単位:人、%)

		NISA口座を開設しない投資家		全体(投資をしている人)	
投資対象商品	日本株	956	61.6%	2712	66.6%
	外国株	140	9.0%	516	12.7%
	外貨預金	162	10.4%	540	13.3%
	日本債券	124	8.0%	462	11.3%
	外国債券	52	3.3%	265	6.5%
	日本株投信	258	16.6%	1162	28.5%
	外国株投信	150	9.7%	830	20.4%
	毎月分配型投信	108	7.0%	492	12.1%
	その他投信	96	6.2%	470	11.5%
	FX	229	14.7%	503	12.3%
	不動産	54	3.5%	132	3.2%
	変額年金	30	1.9%	101	2.5%
	仮想通貨	116	7.5%	230	5.6%
	その他	83	5.3%	168	4.1%
総数	1,553	100.0%	4,075	100.0%	

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR180514-1